

## 点検評価表（外郭団体）

## I 団体の概要

（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構		
所在地	浜松市中区東伊場2-7-1	設立年月日	昭和56年3月27日
代表者	理事長 古橋 利広	県所管課	経済産業部新産業集積課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律 （高度技術工業集積地域開発促進法）		
団体の沿革	昭和56年（1981年）（財）ローカル技術開発協会を設立 昭和58年（1983年）（財）電子化機械技術研究所を設立 平成3年（1991年）（財）ローカル技術開発協会と（財）電子化機械技術研究所を統合、（財）浜松地域テクノポリス推進機構と改称 平成19年（2007年）はままつ産業創造センターが開設 平成21年（2009年）（財）静岡県西部地域地場産業センターを統合 平成24年（2012年）（財）浜松地域テクノポリス推進機構とはままつ産業創造センターを統合、（公財）浜松地域イノベーション推進機構として新たにスタート		
運営する施設	-		
団体ホームページ	<a href="https://www.hai.or.jp">https://www.hai.or.jp</a>		

出資者	出資額（千円）	比率（%）
静岡県	183,000	18.9%
浜松市	556,700	57.6%
市町（浜松市以外）	4,500	0.5%
その他	221,500	22.9%
基本財産（資本金）計	965,700	1.0

役職員の状況（人）			
常勤役員	1	常勤職員	33
うち県OB	-	うち県OB	2
うち県派遣	-	うち県派遣	2
非常勤役員	22	非常勤職員	10
役員計	23	職員計	43

## II 点検評価（団体の必要性）

## 1 団体の設立目的（定款）

産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

## 2 団体が果たすべき使命・役割

## (1) ミッション

地域企業における経営資源の開拓・強化と成長分野への参入支援

## (2) 地域における位置付け

①地域の総合的な産業支援機関

②「光・電子技術を活用する地域ビジョン」の推進機関

③「はままつ産業イノベーション構想」の推進機関

### 3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	浜松地域の基幹産業として発展を支えてきた自動車産業において、EV化や自動運転などの産業構造が急激に変化しているなか、地域経済の再生と将来への持続的な発展のため、それらに対応する積極的な産業支援が必要となっている。
行政施策と団体活動との関係（役割分担）	静岡県などが定めた「光・電子技術を活用する地域ビジョン」を実現する事務局（フotonバレーセンター）を設置。 浜松市は、「はままつ産業イノベーション構想」において、当財団を地域の中核的・総合的な産業支援機関と位置付けている。
民間企業や他の団体との関係（役割分担）	地域産業を牽引する中堅企業はもとより、ものづくりにおいて成長分野や新事業展開に挑戦する中小企業を積極的に支援し、事業成果に直結する取り組みを行い、地域企業にとって必要とされる支援機関としての役割を担う。 昨今の産業構造の急激な変化や技術の高度化のなか、中小企業においても高度で専門性の高い支援が求められている。そのため、支援対象が静岡県全域の産業振興財団と産業支援という観点では同じであるが、浜松地域に拠点を構え、地域の基盤産業である輸送機器産業や光電子産業に特化した専門性の高い支援を迅速に行っている。また相談内容に応じ、他機関を紹介するなどの浜松企業の総合相談窓口機能や産学官金の連携や調整のとりまとめの役割を担っている。

#### 4 事業概要

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	R4 決算	R5 予算
県補助	情報発信	○広報事業…研究開発や事業化等に有益な情報をホームページ、メールマガジン及び情報誌等により発信する。	2,533	3,953
市町委託	相談・コンサルジュ	○相談事業…経営・技術・知財のコーディネーターが企業や個人が抱える問題の解決のため相談に応じるとともに民間の専門家を企業へ派遣する。	3,842	4,912
市町委託		○企業訪問事業…コーディネーターを中心としたプロジェクトチームが企業訪問を行い、企業が抱える課題の解決に取り組む。	1,273	1,385
市町委託		○研究会推進事業…各種研究会の事務局としてセミナーや講座等の企画運営に係る側面支援を行う。	-	-
自主事業	創業・新事業展開支援	○創業・新事業展開事業…地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、起業や新事業展開を促進する環境を構築する。	6,816	6,873
自主事業		○債務保証事業…優れた技術力・製品開発力があるが資金調達力の乏しい中小企業の研究開発資金借入れに対して無担保の債務保証を行う。	1,740	1,900
市町委託	知財総合支援	○知的財産活用推進事業…知的財産活用に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会や人材育成講習を開催する。	929	1,043
自主事業		○はままつ知財研究会連携事業…はままつ知財研究会が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の事務局として支援を行う。	-	-
市町委託		○特許等出願支援補助事業…浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援する。	44	44
県補助	人材育成支援	○製造中核人材育成事業…地域の基盤製造技術を体系的に理解し、前後の工程等を見通した現場マネジメントを担うことができる中核人材を育成する。	1,730	2,623
県補助		○現場力向上人材育成事業…製造現場の流れを改善することにより、生産リードタイム短縮など現場力を向上させるための人材を育成する。	2,164	3,373
県補助		○新規事業育成事業…自社の強みを活かしたオリジナル製品を企画から販売まで一気通貫で実践できる人材を育成し、下請け企業の自社製品開発を支援する。	1,128	-
県補助		○企業力向上促進事業…自社の強みを活かした新製品開発等を通じて新分野への進出を後押しするとともに、新分野へ展開できる体制を整えるため、社内の体制づくり、人材育成の仕組みづくりを支援する。	-	1,208

市町委託	新事業開発支援	○新産業創出支援事業…複合的な産業構造への転換を図るため、成長が見込まれる産業分野への参入を促す。ロボット分野への参入は、SIerやロボットを動かせる人材育成を行うことにより、産業用ロボット分野への事業化支援を行う。	18,679	19,699
市町委託		○カーボンニュートラル対策促進事業…脱炭素社会の実現に向け、ますます対応が求められる中小企業に対し、先進的な取り組みや事例等を紹介するセミナーを開催し、カーボンニュートラルに対する取り組みを促進する。	-	400
市町委託		○サイバーセキュリティ対策促進事業…企業に対するサイバー攻撃の高度化・巧妙化が進む中、セキュリティ対策の先進的な取り組みや事例等を紹介するセミナーを開催し、セキュリティ意識の向上、対策の強化の必要性を周知する。	-	400
国補助		○国等の研究開発事業化支援事業…経済産業省が行う成長型中小企業開発支援事業（Go-Tech）をはじめ、国、県、市などの企業の新技術開発や経営基盤強化を推進する各種競争的資金活用を支援する。	122,904	130,538
県補助				
自主事業		○はままつ次世代光・健康医療産業創出事業…「はままつ次世代光・健康医療産業創出事業（はままつ医工連携拠点事業）」の活動を支援するため、提案機関の一つとして活動を支援する。	500	500
自主事業		○地域産業活性化支援事業…多様化する地域産業や地域企業のニーズに対して、迅速かつ効果的に対応する施策を実施・検証する。	750	3,300
県補助	○フotonバレーセンター事業…フォトニクス技術、電子技術などを活用して、ものづくり、流通、農林水産業などあらゆる既存産業の高度化、生産性向上を支援する。	137,270	166,420	
県補助	○次世代自動車センター事業…中小企業が「固有技術」を活かし、次世代自動車の部品を製造することで、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までを支援する。	118,398	141,413	
市町委託	販路開拓支援	○ものづくり販路開拓支援事業…国内外で開催される各種展示商談会へ出展する企業に対し、資金助成や助言等の支援を行う。	205	620
市町委託		○マッチング支援事業…大手企業等との商談やマッチングの機会を提供し、販路開拓・受注獲得などのビジネスチャンスを生み出す。	1,336	2,322
市町委託		○デジタルマーケティング推進事業…ウェブサイトを活用したデジタルマーケティングに関するセミナーを実施する。また、中小企業のウェブサイト構築を支援する。	620	1,225
市町委託		○海外ビジネス展開支援事業…営業または生産拠点の新設等による海外進出等の可否を検討するために実施する事業化可能性調査に補助金を交付する。	675	324
合 計			423,536	495,364

## 5 事業成果指標

指標の名称（単位）	目標（上段）及び実績（下段）			評価	目標値 （年度）
	R2	R3	R4		
支援先における製品化・事業化件数（件）	30	30	30	A	30 (R5)
	43	51	36		
人材育成主要講座における満足度（%）	90以上	90以上	90以上	B	90以上 (R5)
	97	100	-		
サポイン（R4からGo-Tech）の新規採択件数（件）	1	1	3	A	3 (R5)
	-	-	4		
地場産業振興事業など特殊要因を除いた経常利益の黒字維持	黒字	黒字	黒字	A	黒字 (R5)
	黒字	黒字	黒字		

※評価 … A：目標達成 B：目標未達成 C：目標未達成（乖離大）

## 6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・引き続きの新型コロナウイルスの影響で、活動に制限を受けた中ではあったが、技術CD等のきめ細かな支援活動により、「支援先における製品化・事業化」は、目標値30件に対し36件となった。</p> <p>・人材育成主要講座の満足度については、R4年度についてもコロナ禍での事業を想定し、指標の対象としている「製造中核人材育成講座」の計画自体を見送ったことから、指標を設定しなかった。</p> <p>しかし、その講座は、企業から非常に好評で、毎回満足度の高い講座であることから、R5年度は、アフターコロナを見据えた事業計画の中、製造中核人材育成講座を復活させ、受講者が満足できる講座となるように取り組む。</p> <p>・国のGo-Tech資金の獲得に向け支援を実施した結果、申請した4件全てが採択された。全国的な採択率が5割以下の中、機構職員のきめ細かな支援の成果として評価できるものである。R5年度も、新たな資金獲得に向け、中小企業に対し引き続き、きめ細かな支援を実施する。</p>	○	<p>製品化・事業化件数は目標件数30件に対して36件となり、目標を達成した。</p> <p>人材育成講座における満足度も、コロナの影響を考慮し、指標設定を見送ったものの、開催した講座の参加者からは高満足度の評価を得ている。</p> <p>サポインの採択は目標件数3件に対して申請した4件全てが採択された。技術CDの申請企業に対するきめ細やかな支援が成果につながっている。</p> <p>経常利益も引き続き黒字を確保し、財政面についても目標を達成している。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

## 7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	静岡県西部地域の特色であるものづくり、輸送機器・光電子に特化した産業支援が必要であり、地域に根付いた支援体制を構築するためにも、必要である。	○	平成29年度から西部地域の総合的な産業支援機関として、県及び西部地域市町と連携して広域事業を実施している。 また、国や県、浜松市と協力し、輸送機器分野や光・電子分野等の基幹産業化を広域的に推進しており、必要性が認められる。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

## 8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
公益法人移行を機に組織のあり方について検討(H23)	○ 浜松市の「はままつ産業創造センター」と一体化し、重複を解消。	○ 浜松市の「はままつ産業創造センター」と一体化し、重複を解消済み。(H24)
浜松地域を中心に広域的な産業の活性化に向けた事業展開(H23)	○ 浜松市を中心とした支援から、静岡県西部地域の8市町を支援対象に拡大した。	○ 浜松市を中心とした支援から、県西部地域の8市町を支援対象とした事業を実施している。

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

### Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

#### 1 財務状況

（単位：千円）

区 分		R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価	備考（特別な要因）
健全性指標	単年度収支 (d-h)	11,210	23,620	7,235	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	11,210	23,620	7,235	A	
	公益目的事業会計	▲ 5,587	6,456	▲ 6,559		主に、PC・サーバーの更新費用等
	収益事業等会計	-	-	-		
	法人会計	16,797	17,164	13,794		
	剰余金	347,677	371,297	378,532	A	

※評価 … A：プラス B：特別な要因によるマイナス C：マイナス

区 分		R2 決算	R3 決算	R4 決算	主な増減理由等	R5 予算
資産の状況	資産	1,774,249	1,764,038	1,756,903		1,743,087
	流動資産	437,775	417,765	436,276	未収金の増、前払金の減による手持ち資金の増加	431,303
	固定資産	1,336,474	1,346,273	1,320,627	特定資産(A-SAP)の精算による減▲30,948	1,311,784
	負債	110,147	65,637	82,215		77,873
	流動負債	91,773	47,917	60,192	事業費の未払金等	52,457
	固定負債	18,374	17,720	22,023		25,416
	正味財産/純資産	1,664,101	1,698,401	1,674,688		1,665,214
	基本財産/資本金	996,091	1,006,771	975,823	特定資産(A-SAP)の精算による減▲30,948	965,700
	剰余金等	347,677	371,297	378,532		379,181
	運用財産	320,333	320,333	320,333		320,333
収支の状況	事業収益 (a)	611,110	573,627	575,988		644,149
	うち県支出額	126,562	142,226	140,130		172,141
	(県支出額/事業収益)	(20.7%)	(24.8%)	(24.3%)		(26.7%)
	事業外収益 (b)	20,049	19,781	19,328		19,244
	うち基本財産運用益	12,419	12,437	12,437		12,456
	特別収益 (c)	-	-	-		-
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	631,159	593,408	595,316		663,393
	事業費用 (e)	619,949	569,788	588,081		663,362
	うち人件費	228,481	214,830	224,221	R4年度新規採用(補充)分等	243,916
	(人件費/事業費用)	(36.9%)	(37.7%)	(38.1%)		(36.8%)
	事業外費用 (f)	-	-	-		-
	特別損失 (g)	-	-	-		-
支出計 (h=e+f+g)	619,949	569,788	588,081		663,362	
収支差 (d-h)	11,210	23,620	7,235		31	

## 2 経営改善の取組の実施状況と評価

単年度収支は7,235千円と黒字決算、経営は健全である。  
 公益目的事業の経常損益は▲6,559千円となったが、R3年度の黒字額+6,456千円を、職員が使用するリース満了を迎えたパソコンやサーバーの更新に係る費用等に充てることで、R3年度の黒字額をほぼ消化することができ、公益法人の原則の一つである「収支相償」が図られた。  
 引き続き、健全な財務運営に努めながら、事業を滞りなく適正に執行していく。

## 3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

--

## 4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	単年度収支は7,235千円と黒字決算で、経営は健全である。 公益目的事業は▲6,559千円であったが、令和3年度に黒字となった6,456千円を必要な経費に計画的に充てることができ、令和4年度の事業を滞りなく執行することができた。	○	事業拡充に伴う人員増により人件費が前年度比+9,391千円増加するも、収支全体としては黒字を確保している。 令和3年度は、公益会計が黒字となり、収支相償を満たしていなかったが、令和4年度決算においては、公益会計は赤字、法人会計で黒字となり、全体として黒字を確保しており、収支相償を満たしている。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

## 5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

## IV 改善に向けた今後の方針

### 1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針（団体記載）	団体の方針に対する意見等（県所管課記載）
<p>静岡県西部地域の未来を拓くがんばる中小企業を支援することを基本とし、時流を読み解き、地域特性を活かした支援事業を推進する。</p> <p>国や県の事業採択に向け、財団の強みを活かした支援事業を積極的に展開し、着実に定量的な成果を上げる。</p> <p>財務面では、引き続き、収支相償を実現し、適切な事業運営を目指す。</p>	<p>フotonバレーセンター事業や次世代自動車センター事業などの地域の特性を活かした支援事業を引き続き推進し、国や県の事業の採択に向けた活動を積極的に行う必要がある。</p> <p>また、経営の健全化を維持するため、収支相償の実現を継続し、適切に事業を運営していくことが重要である。</p>

### 2 今年度の改善の取組

団体の取組（団体記載）	団体の取組に対する意見等（県所管課記載）
<p>地域経済は、アフターコロナを見据えた新たなステージに移りつつある一方、ウクライナ情勢の影響など、地域経済を取り巻く社会環境は引き続き予断を許さない状況にある。そうした中、地域経済の本格的な景気回復、新たな経済成長の軌道に乗せるため、地域企業の生産性向上や新規事業展開など時代に向けた挑戦を迅速かつ積極的に支援する。さらに、これまで以上に、事業推進部、フotonバレーセンター、次世代自動車センターが実施する事業の融合を図り、地域の中小企業が抱える課題にスピーディーに解決するためのワンストップ窓口としての機能充実に努める。</p>	<p>浜松地域はもとより、静岡県の産業発展に寄与することを目指し、企業の生産性向上や人手不足といった課題解決を引き続き支援していくことが重要である。</p> <p>加えて、海外情勢不安による原材料費高騰の影響で打撃を受けている中小企業に対しては、企業の現場ニーズに応じた迅速且つ柔軟な支援が求められる。</p>

## V 組織体制及び県の関与

### 1 役職員数及び県支出額等

(単位：人、千円)

区分	R2	R3	R4	R5	備考(増減理由等)
常勤役員数	1	1	1	1	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	32	32	33	33	
うち県OB	2	2	2	2	
うち県派遣	2	2	2	2	
県支出額	126,562	150,562	140,130	172,141	
補助金	23,661	38,857	26,088	38,921	
委託金	-	2,996	1,999	-	
その他	102,901	108,709	112,043	133,220	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

### 2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	フotonバレーセンター事業や次世代自動車センター事業などの事業計画に合わせて、有期雇用を基本として職員数を管理している。 組織については、業務の質的・量的な変化に常に的確に対応できる効率的かつ機動的な体制となるよう見直しを行いながら、適切に運営している。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員の中には、県職員はいない。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	フotonバレーセンター事業を行っていくために、必要最小限の人数である。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

### 3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	常勤職員のうち、県派遣職員2名はフotonバレーセンターの副センター長及び事業担当者であり、県OB2名はフotonバレーセンターのチーフコーディネータと次世代自動車センターの副センター長である。地域の特性を活かした事業を広域的に展開するため、積極的な関与が認められる。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	浜松市中心の事業展開から県西部地域を対象に支援対象を拡大した広域連携推進事業に対する補助金や、次世代自動車対応を全県ベースで支援する次世代自動車センター事業に対する負担金であり、必要性が認められる。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

## VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

### 1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	-	-		
利用者アンケート	○	○	講座やセミナー等の開催ごとに参加者を対象にアンケートを実施しており、催しに対する評価と意見だけでなく、企業の現状やお困りごととも聞いており、地域企業のニーズ・シーズの収集手段の一つとして有効である。	人材育成主要講座における受講者の満足度は毎回高く、先進的な取り組みや現場における具体的な紹介が概ね好評である。
利用者等意見交換会	○	○	製造中核人材育成講座では、講座開催の協力企業を委員とする運営委員会を年1回開催しており、この会の意見を参考に、翌年度のカリキュラムの策定及び翌年度以降の事業の方向について検討している。	本講座は出席者の満足度も高く、大きくカリキュラムを変える必要がないという意見が大半である。
その他 ( )	-	-		

○：実施している／公表している    -：実施していない／公表していない

### 2 事業やサービスの見直し例

・当財団のほか、国、県、市、金融機関などの支援メニューを網羅した「ものづくり企業のための支援施策ガイド（浜松版）」を平成28年から作成、各種セミナーや企業訪問等での事業説明ツールとして活用している。平成29年から県西部広域版も作成。支援メニューを使った地域企業の事例紹介などを掲載することで、地域企業にわかりやすい内容とするよう努めている。